別記

第１号様式（第４条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日

高知県観光振興推進総合支援事業費補助金採択申請書

　このことについて、高知県観光振興推進総合支援事業を下記のとおり実施したいので、高知県観光振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第４条の規定により、必要な書類を添付して申請します。

記

１　事業名

２　補助事業（該当事業の〔　　〕欄に○印を付してください。）

〔　　〕１　観光資源磨き上げ事業

〔　　〕２　二次交通周遊支援事業

〔　　〕３　基本構想等作成支援事業

〔　　〕事業戦略の作成（補助率：定額）

〔　　〕基本構想の作成又はアドバイザーの活用（補助率：３分の２）

〔　　〕４　外国人観光客等受入環境整備事業

〔　　〕５　観光資源創出ステップアップ事業

３　添付書類

　　※必要な書類は「別紙参考資料」参照。

別紙参考資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業 | 採択申請時に必要な提出書類（共通） | 必須要件及び提出書類（個別） |
| １観光資源磨き上げ事業 | 採択申請書（第１号様式）　(1) 事業概要書（別紙１）　(2) 総事業費の内訳（別紙２）及び経費積算明細書（参考様式１）　(3) 事業計画書（別紙３）及び事業計画書別紙（参考様式２）　(4) 積算根拠書類（経費内容の確認できる見積り、カタログ、仕様書等）　(5) 工事を伴う場合、工事の概要が分かる資料・図面、工程表、位置図、平面図、土地登記簿謄本の写し、土地等の賃貸借契約書の写し等の必要書類　(6) 事業実施主体が整備する施設等を他の者が利用する場合は、その者の概要が分かる資料※下記(7)～(11)は、事業実施主体が市町村の場合は不要　(7) 事業実施主体の概要（別紙４）及び誓約書兼同意書（別紙５）　　（事業実施主体が複数の場合はそれぞれ主体ごとに作成）　(8) 事業実施主体の定款又は寄付行為（法人以外の場合は、団体の規約又は会則及び会員名簿）　(9) 県税事務所で発行する全税目の納税証明書（原本）（滞納がないことを証するもの）（発行後３か月以内のもの）又は、納税義務がない場合はその申立書（様式任意）　(10)法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（原本）　(11) 直近３期分の決算諸表（貸借対照表、損益計算書等） | ①地域周遊促進計画の作成②プロモーション計画の作成③公衆無線ＬＡＮの設置④インバウンド受入れを意識した取組⑤感染症対策を意識した取組⑥事業戦略又は基本構想の作成⑦地域産業振興監の意見書（別紙６）※ソフト事業及び単なる備品（１品当たり50万円未満のもの等をいう。）の整備等の場合は、①から③まで、⑥及び⑦は必須ではない。 |
| ２二次交通周遊支援事業 | ④インバウンド受入れを意識した取組⑤感染症対策を意識した取組 |
| ３基本構想等作成支援事業 | ④インバウンド受入れを意識した取組⑤感染症対策を意識した取組⑦地域産業振興監の意見書（別紙６） |
| ４外国人観光客等受入環境整備事業 | ④インバウンド受入れを意識した取組⑤感染症対策を意識した取組⑧原則、申請箇所において、無料公衆無線ＬＡＮ環境、多言語対応、洋式トイレ、キャッシュレス決済環境の全てが完備されること |
| ５観光資源創出ステップアップ事業 | ④インバウンド受入れを意識した取組⑤感染症対策を意識した取組 |

別紙１

**事業概要書**

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村等（事業実施主体名） |  |
| 事業名 |  |
| 産業振興計画への位置付け、関係法令等 |  |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財 源 内 訳 | その他の経　　費 | 備考 |
| 県補助金 | 一般財源 | そ の 他 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 現状及び課題 | ＜現状及び課題＞※地域又は施設の現状及び課題を簡潔に記入してください。 |
| 事業目的 | ＜事業目的＞※上記課題を踏まえた上での本事業の目的及び必要性を簡潔に記入してください。 |
| 事業内容 | ＜整備内容＞※整備する内容ごとに整備の必要性、効果、将来の活用方法等を簡潔に記入してください。＜成果目標＞※整備後５年間（フォローアップ期間）の数値を記入してください。高知県産業振興計画の地域アクションプランで定めている目標がある場合は、併せて記入してください。　　　　　　※外国人観光客等受入環境整備事業における、無料公衆無線ＬＡＮ環境、多言語対応、洋式トイレ、キャッシュレス決済環境の整備状況（現状・予定）について、記入してください。 |
| 予算議決時期 | 　令和　　　年　　　月　（予定） |
| 事業実施予定期間 | 　令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 担当課・担当者 職・氏名等 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号：　　　　　　　） |

◎記入上の注意

　事業実施主体名：間接補助事業の場合に記入してください。

　財源内訳：補助対象経費の内訳を記入してください。

　そ の 他：補助対象経費のうち、地方債、国庫補助金、間接補助事業者負担額等を記入してください。

　その他の経費：総事業費のうち、補助対象外経費の額を記入してください。

　備考：地方債、国庫補助金、補助対象外経費等の内容について記入してください。

　現状及び課題、事業目的、事業内容：別紙３「事業計画書」の内容を基に簡潔に記入してください。

別紙２

総事業費の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業区分 | 補助事業者 | 内 容 | 積算根拠 | 金 額 | うち補助対象経費 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

（注）経費積算明細書（参考様式１）及び根拠資料（見積書、カタログ等）を添えてください。

別紙３

**事業計画書**

**１　事業の具体的な内容**

○本事業を実施するに至った背景及び経緯並びに本事業の目的、必要性、内容（既に着手している場合は、進捗状況）、特徴等を記載

※整備箇所及び整備目的を箇条書き等で具体的に説明

※事業内容及び整備概要を分かりやすく説明した地図、図面、資料等を添付

※事業全体の実施スケジュールを添付（整備完了まで及び整備後５年程度）

○審査要領に定める「評価表」の各項目に従い、適切な内容となっているかを確認すること

　・「事業計画が適切なものであること」の項目

**２　事業の実施体制等について**

○審査要領に定める「評価表」の各項目に従い、適切な内容となっているかを確認すること

　・「事業実施体制が整っていること」の項目

　・「事業のサポート体制が整っていること」の項目

**３　事業計画の具体性、目標設定及び費用対効果**

○審査要領に定める「評価表」の各項目に従い、適切な内容となっているかを確認すること

　・「適切な事業計画となっていること」の項目（特に収支計画を含めた費用対効果）

　※参考様式２等により、目標を明記したものを添付

**４　必須要件**（※補助事業の各メニューで必須要件とされている内容について記入又は別途資料を添付）

**①地域周遊促進計画**

○以下の内容について記入又は別途資料を添付（「評価表」の評価基準を参考にして記入）

　・地域内での周遊促進や消費拡大（宿泊、飲食、土産等）に向けた事業者間での連携等の計画

　　（地域内での周遊促進及び消費拡大（宿泊、飲食、土産等）が見込めるような計画となっているか

　　　事業者間の連携等が効果的なものとなっているか）

○留意事項

・地域アクションプランとも連動した周遊促進計画を作成し、整備以降のPDCAに反映すること

・地域（市町村等・地域本部・観光協会・広域観光協議会等）との連携を意識した計画となるよう、関係団体と協

議し、整備後も一体になったフォローアップ体制を構築すること

・参考様式３等を活用し、５W1H等を明確にすること

※「１　観光資源磨き上げ事業」で必須。ただし、ソフト事業及び単なる備品（１品当たり50万円未満のもの等をいう。）の整備等の場合はこの限りでない（実施設計は投資的経費に分類され、ソフト事業には該当しないので注意）。

**②プロモーション計画**

○以下の内容について記入又は別途資料を添付（「評価表」の評価基準を参考にして記入）

　・整備内容について広く周知し、誘客を図るためのプロモーション計画

　　（５Ｗ１Ｈ（時期、手法・手段・媒体、対象者・地域、量等）が明確かつ狙いが合理的で、効果的な誘客を

　　　図るための計画となっているか）

○留意事項

・周遊促進にもつながるプロモーション内容も検討すること

・オウンドメディアの活用は前提とし、それに加え地域（市町村等・地域本部・観光協会・広域観光協議会等）

と連携したプロモーションを展開すること

・参考様式３等を活用し、５W1H等を明確にすること

※「１　観光資源磨き上げ事業」で必須。ただし、ソフト事業及び単なる備品（１品当たり50万円未満のもの等をいう。）の整備等の場合はこの限りでない（実施設計は投資的経費に分類され、ソフト事業には該当しないので注意）。

**③公衆無線ＬＡＮの設置**

○利用者目線に立って設置されているか、利用しやすい運用となっているか等に留意して記入

※「１　観光資源磨き上げ事業」で必須。ただし、ソフト事業及び単なる備品（１品当たり50万円未満のもの等をいう。）の整備等の場合はこの限りでない（実施設計は投資的経費に分類され、ソフト事業には該当しないので注意）。

**④インバウンド受入れを意識した取組**

○現状を踏まえ誘客ターゲットが明確か、当該ターゲットに対する取組の内容が効果的か等に留意して記入

※全ての事業で必須

**⑤感染症対策を意識した取組**

○取組の内容が効果的か等に留意して記入

※全ての事業で必須

**⑥基本構想、事業戦略又はアドバイザーの活用**

○基本構想又は事業戦略に必要な事項が定められているかに留意（「評価表」の評価基準を参考にして記入）

　※基本構想、事業戦略は別途添付

○アドバイザーの活用については、アドバイザーの専門分野、指導・助言を求める内容、時期、回数等を記入

※「１　観光資源磨き上げ事業」では基本構想の作成又は事業戦略の作成が必須。ただし、ソフト事業及び単なる備品（１品当たり50万円未満のもの等をいう。）の整備等の場合はこの限りでない（実施設計は投資的経費に分類され、ソフト事業には該当しないので注意）。

○参考様式３等を活用し、事業の執行に必要な要素の整理検証をすること

　＜該当する必須項目に○：〔　〕基本構想　〔　〕事業戦略　〔　〕アドバイザーの活用＞

**５　地域産業振興監の意見書及び課題に対する対策**

○地域産業振興監との協議の中での課題点、留意点等、また、それらに対する対策等について記入

　※意見書（別紙６）は別途添付

※「１　観光資源磨き上げ事業」で必須。ただし、ソフト事業及び単なる備品（１品当たり50万円未満のもの等をいう。）の整備等の場合はこの限りでない。

別紙４

事業実施主体の概要

（１）事業者の概要等

|  |
| --- |
| 事業者名： |
| 所在地： |
| 設立年月日： | 代表者名： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職、氏名及び電話番号： |
| 資本金及び出資者名※増資予定がある場合は時期と金額も記入 | ＜資本金＞　　　　　千円＜主な出資者及び出資比率、公的団体の出資比率＞　　　　　 |
| 設立日 | 　　　　年　月　日 | 従業員数の内訳（年　月　日時点） | 正社員　　　　　人 |
| パート　　　　　人 |
| （役員　　　　　人） |
| 事業内容 |  |
| 沿革 |  |
| 主たる業種(※)：宿泊サービス業・観光土産品業・観光施設業・旅行業・交通運輸業　　　　　　　　イベントコンベンション業・体験事業・ガイド業・その他（　　　　　　　） |

　　(※)該当業種に○印を付してください。

（２）経営状況表（直近２期分の実績を記入してください）

※直近２期分の財務諸表（賃貸対照表、損益計算書等）を添付してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和　年度（令和　年　月決算） | 令和　年度（令和　年　月決算） |
| 売上高 | 　　　　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 経常利益 | 　　　　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 当期利益 | 　　　　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　　　　　千円 |

別紙５

誓約書兼同意書

私は、高知県観光振興推進総合支援事業費補助金の申請に当たり、高知県観光振興推進総合支援事業費補助金交付要綱別表第２のいずれにも該当することはなく、将来においても該当することはありません。加えて、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について所在する市町村に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

記

　・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　職

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（自署）

別紙６

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　高知県産業振興推進部地域産業振興監

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　地域担当）

高知県観光振興推進総合支援事業に対する意見書

記

１　事業名

２ 補助事業者（事業実施主体）名

３　意見

第２号様式（第６条関係）

　第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日

高知県観光振興推進総合支援事業費補助金交付申請書

　下記のとおり事業を実施したいので、高知県観光振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、補助金　　　　　　　円の交付を申請します。

記

１　事業名

２　補助事業（該当事業の〔　　〕欄に○印を付してください。）

〔　　〕１　観光資源磨き上げ事業

〔　　〕２　二次交通周遊支援事業

〔　　〕３　基本構想等作成支援事業

〔　　〕事業戦略の作成（補助率：定額）

〔　　〕基本構想の作成又はアドバイザーの活用（補助率：３分の２）

〔　　〕４　外国人観光客等受入環境整備事業

〔　　〕５　観光資源創出ステップアップ事業

３ 事業の目的

４　事業の着手及び完了の予定年月日

　　着手予定年月日　　令和　　年　　月　　日

　　完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

５　収支予算

（１）収入の部 　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| 一般財源又は自己資金 |  |  |
| その他（　　　　　　　） |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 合計 |  |  |

 （注）記入に当たっては、採択申請書に添付する別紙１「事業概要書」の「記入上の注意」を参照してください。

　＜補助金相当額の手当方法（※市町村の場合、記入不要）＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 資金の調達先等 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  | 本事業で整備する事項に関する抵当権等の設定は認められません（要綱第15条関係）。(注)検討している金融機関名等を記入してください。 |
| その他（　　　　） |  |  |
| 合計 |  |  |

（２）支出の部 　 　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業（節区分等） | 予算額 | 積算根拠 | 備考 |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日）（※市町村のみ記入） | 令和　　年　　月　　日（予定） |

６　事業実施計画

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業（補助事業区分） | 事業概要 | 事業実施主体 | 着手予定年月日完了予定年月日 | 総事業費(Ａ＋Ｂ) | 補助対象経費(Ａ) | 補助対象経費(Ａ)の財源内訳 | その他の経費(Ｂ) | 備考 |
| 県補助金 | 一般財源又は自己資金 | その他（　　　） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）１　記入に当たっては、採択申請書に添付する別紙１「事業概要書」の「記入上の注意」を参照してください。

　　　　２　事業実施主体が市町村以外の場合は、消費税及び地方消費税相当額を「備考」欄に記入してください。

７　審査会から付された意見への対応

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 事業実施主体 |  |
| 審査日 | 令和　　年　　月　　日 | 総事業費（補助申請額） |  |
| 審査会から付された意見※採択通知書の審査会の意見を転記してください。 |  |
| 意見への対応 | （審査会から付された意見に対して、どのように取り組んでいくのかを記入してください。） |

（注）審査会から付された意見がない場合は記入不要です。

第３号様式（第８条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

高知県観光振興推進総合支援事業費補助金に係る補助事業遅延等報告書

令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で補助金の（変更）交付の決定がありました下記の事業に係る遅延等について、高知県観光振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第８条第１号の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助事業（該当事業の〔　〕欄に○印を付してください。）

〔　　〕１　観光資源磨き上げ事業

〔　　〕２　二次交通周遊支援事業

〔　　〕３　基本構想等作成支援事業

〔　　〕事業戦略の作成

〔　　〕基本構想の作成又はアドバイザーの活用

〔　　〕４　外国人観光客等受入環境整備事業

〔　　〕５　観光資源創出ステップアップ事業

３　遅延等の内容及び原因

４　遅延等に対する措置

５　事業の遂行及び完了の予定

第４号様式（第９条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

高知県観光振興推進総合支援事業指令前着手届

　高知県観光振興推進総合支援事業について、別記条件を了承のうえ、指令前に着手したいので、次のとおり届け出ます。

記

１　事業内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業内容 | 事業実施主体 | 総事業費（単位：円） | 着手予定年月日完了予定年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

２　指令前着手を必要とする理由

別記条件

１　補助金の交付の決定通知を受けるまでの期間内に、天災地変等の理由によって実施した事業に損失を生じた場合の当該損失は、事業実施主体が負担すること。

２　補助金の交付の決定通知を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から補助金の交付の決定通知を受けるまでの期間内において、計画変更を行わないこと。

第５号様式（第10条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

高知県観光振興推進総合支援事業費補助金変更申請書

令和　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で交付決定通知を受けました事業について、その内容を変更して実施したいので、高知県観光振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第10条第１項の規定により、変更申請書を提出します。

記

１　事業名

２　補助事業（該当事業の〔　　〕欄に○印を付してください。）

〔　　〕１　観光資源磨き上げ事業

〔　　〕２　二次交通周遊支援事業

〔　　〕３　基本構想等作成支援事業

〔　　〕事業戦略の作成

〔　　〕基本構想の作成又はアドバイザーの活用

〔　　〕４　外国人観光客等受入環境整備事業

〔　　〕５　観光資源創出ステップアップ事業

３　変更の内容及びその理由

　　※第１号様式の別紙１「事業概要書」等により、変更点が分かるよう記載したものを提出ください。

４　補助金変更申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更後の申請額 | 差引き増減額 |
| 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 |

５　収支予算

（１）収入の部 　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| 一般財源又は自己資金 |  |  |
| その他（　　　　　　　） |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 合計 |  |  |

 （注）記入に当たっては、採択申請書に添付する別紙１「事業概要書」の「記入上の注意」を参照してください。

　＜補助金相当額の手当方法（※市町村の場合、記入不要）＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 資金の調達先等 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  | (注)検討している金融機関名等を記入してください。 |
| その他（　　　　） |  |  |
| 合計 |  |  |

（２）支出の部 　 　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業（節区分等） | 予算額 | 積算根拠 | 備考 |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日）（※市町村のみ記入） | 令和　　年　　月　　日（予定） |

（注）変更前を上段に括弧書きで記入してください。

６　事業変更計画

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業（補助事業区分） | 事業概要 | 事業実施主体 | 着手予定年月日完了予定年月日 | 総事業費(Ａ＋Ｂ) | 補助対象経費(Ａ) | 補助対象経費(Ａ)の財源内訳 | その他の経費(Ｂ) | 備考 |
| 県補助金 | 一般財源又は自己資金 | その他（　　　） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）１　記入に当たっては、採択申請書に添付する別紙１「事業概要書」の「記入上の注意」を参照してください。

　　　　２　事業実施主体が市町村以外の場合は、消費税及び地方消費税相当額を「備考」欄に記入してください。

　　　　３　変更前を上段に括弧書きで記入してください。また、変更後の算定根拠となる資料を添えてください。

第６号様式（第11条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

高知県観光振興推進総合支援事業費補助金実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました高知県観光振興推進総合支援事業費補助金に係る事業を実施しましたので、高知県観光振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第11条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業名

２　補助事業（該当事業の〔　　〕欄に○印を付してください。）

〔　　〕１　観光資源磨き上げ事業

〔　　〕２　二次交通周遊支援事業

〔　　〕３　基本構想等作成支援事業

〔　　〕事業戦略の作成（補助率：定額）

〔　　〕基本構想の作成又はアドバイザーの活用

〔　　〕４　外国人観光客等受入環境整備事業

〔　　〕５　観光資源創出ステップアップ事業

３　事業完了年月日

４　添付書類

（１）補助事業者が事業実施主体の場合

　　ア　契約書等の写し（補助事業分に限る。）

　　（ア）契約書（契約件名、契約期間、契約金額及び契約当事者が表示されているページのみとする。）及び仕様書

　　（イ）契約の変更があった場合は、その事実を確認することができる変更契約書、請書等

　　（ウ）契約が２件以上にわたる場合は、第６号様式別紙「契約状況総括表（実績報告）」

　　イ　完了検査調書の写し

　　ウ　完成写真、図面等の実施した補助事業の内容が分かる資料

（２）補助事業者以外が事業実施主体の場合

　　ア　補助事業者の補助金（変更）交付決定通知の写し

　　イ　補助事業者の補助金検査調書の写し

　　ウ　完成写真、図面等の実施した間接補助事業の内容が分かる資料

５　収支決算（見込）

（１）収入の部 　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算（見込）額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| 一般財源又は自己資金 |  |  |
| その他（　　　　　　　） |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 合計 |  |  |

 （注）記入に当たっては、採択申請書に添付する別紙１「事業概要書」の「記入上の注意」を参照してください。

　＜補助金相当額の手当方法（※市町村の場合、記入不要）＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算（見込）額 | 資金の調達先等 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他（　　　　） |  |  |
| 合計 |  |  |

（２）支出の部 　 　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業（節区分等） | 決算（見込）額 | 積算根拠 | 備考 |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

６　事業実績

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業（補助事業区分） | 事業概要 | 事業実施主体 | 着手年月日完了年月日 | 総事業費(Ａ＋Ｂ) | 補助対象経費(Ａ) | 補助対象経費(Ａ)の財源内訳 | その他の経費(Ｂ) | 備考 |
| 県補助金 | 一般財源又は自己資金 | その他（　　　） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）１　記入に当たっては、採択申請書に添付する別紙１「事業概要書」の「記入上の注意」を参照してください。

　　　　２　事業実施主体が市町村以外の場合は、消費税及び地方消費税相当額を「備考」欄に記入してください。

７　補助事業の内容及び成果等

|  |
| --- |
| 【補助事業の内容及び成果】＜整備内容＞※採択申請書に添付した別紙３「事業計画書」の内容を基に、整備内容及び成果を記入してください。＜成果目標に対する実績＞※実績報告書提出時点の実績等を記入してください。＜審査会から付された意見への対応実績＞ |
| 【補助事業の成果による今後の波及効果】 |

８　消費税仕入控除税額等（※○を付してください。）

非課税事業者　・　課税事業者　（簡易課税事業者　・　一般課税事業者）

◎記入上の注意

　１　複数の取組を実施した場合は、「補助事業の内容及び成果」欄を取組ごとに簡潔に記入してください。

　２　成果については、できるだけ数値及び指標を用いて具体的に記入し、目標に対する達成度についても記入してください。

　３　成果が分かる資料があれば、添えてください。

　４　「８　消費税仕入控除税額等欄」において課税事業者に○を付した場合で、第６条第３項ただし書の規定に基づき、補助金額から減額して申請していなかった場合は、消費税仕入控除税額等の確定後、速やかに第７号様式「消費税仕入控除税額等報告書」を提出してください。

第６号様式別紙（第11条関係）

契 約 状 況 総 括 表（実 績 報 告）

補助事業者（事業実施主体）名

事　業　名

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業（節区分等） | 契約の相手方 | 契約年月日 | 契約方法 | 契約額 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |

 （注）１　契約が２件以上にわたる場合、この表を作成してください。

 　　　２　契約方法については、「一般競争入札」、「指名競争入札」、「随意契約(プロポーザル方式・その他)」等を記入してください。

第７号様式（第11条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

高知県観光振興推進総合支援事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

 令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました補助金について、高知県観光振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第11条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　該当事業

２　内容

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額） | 円 |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ）円 |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ）円 |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ）円 |

（注）事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。

補助金返還相当額は、1,000円未満の端数を切り上げてください。

第８号様式（第12条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　令和　　年度高知県観光振興推進総合支援事業費補助金繰越承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました高知県観光振興推進総合支援事業費補助金は、令和　　年度内にこれを完成させることが困難になりましたので、高知県観光振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第12条第２項の規定により、下記のとおり補助事業の一部を翌年度に繰り越して事業を実施したく申請します。

記

１　繰越内容

　　（事業名：　　　　　　　　　　）

２　繰越理由等

　　別紙１及び別紙２のとおり

３　事業完了予定年月日

　　令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 繰　　越　　計　　算　　書 |
| （事業名：　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |  |  |  |  | （単位：円） |
| 費目 | 補助率 | 全　体　事　業 | 本年度末予定出来高（％) | 本年度支出予定額 | 繰　　越　　額 |
| 総事業費 | 補助対象経費 |  | 補助対象経費 | 総事業費 | 補助対象経費 |
| 事業費 | うち県補助金 | 総事業費 | 事業費 | うち県補助金 | 事業費 | うち県補助金 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙２ |  |  |  |  |  |
| 繰　　越　　理　　由　　書 |
| 事業名（　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |  |  |
| 事　業　概　要 | 繰越事業完了予定年月日 | 繰　　越　　理　　由 |
| 全　　　体 | 繰　　　越 |
|  | 　 |  | 　　　 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

第９号様式（第13条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　 申請者　　 名称

 　　 　　　代表者名

令和　　年度高知県観光振興推進総合支援事業費補助金年度終了実績報告書

　令和　　年　月　日付け高知県指令　　第　　号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました高知県観光振興推進総合支援事業費補助金に係る年度終了実績を高知県観光振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の実績

　　別紙のとおり

２　その他

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事　業　遂　行　状　況　内　訳　書 |
| 事業名（　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |  | （単位：円） |
| 費目 | 全　体　事　業 | 令和　　年度出来高 | 翌年度への繰越額 | 概算払受領額 | 備考 |
| 総事業費 | 補助対象経費 | 総事業費 | 補助対象経費 | 総事業費 | 補助対象経費 |
| 事業費 | うち県補助金 | 事業費 | うち県補助金 | 事業費 | うち県補助金 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第10号様式（第14条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

高知県観光振興推進総合支援事業費補助金概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で補助金の（変更）交付の決定がありました下記の事業について、高知県観光振興推進総合支援事業費補助金交付要綱第14条第２項の規定により、概算払を請求します。

記

１　事業名

２　概算払請求事由

３　概算払請求額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付決定額 | 円 |
| 既交付額 | 円 |
| 今回請求額 | 円 |

４　添付資料

　　（概算払が必要であると認められる資料等）

第11号様式（第15条関係）

取得財産等管理台帳（令和　　年度）

補助金名：高知県観光振興推進総合支援事業費補助金

事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 取得年月日 | 保管場所 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のものとします。

　　　２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。

　　　３　数量は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

　　　４　取得年月日は、検査を行った場合は、検収年月日を記入してください。

　　　５　財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。